

概 要

調査結果の概要

令和6年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 令和6年度分の法人数は299万9,680社で、このうち通算親法人は2,007社、通算子法人は16,044社となっている。
- 2 資本金の総額は153兆6,348億円となっている。
- 3 令和6年度分の法人数299万9,680社のうち、欠損法人は180万7,925社で、欠損法人の割合は60.3%となっている。
このうち通算法人（18,051社）については、欠損法人が7,473社で、欠損法人の割合は41.4%となっている。
- 4 営業収入金額は1,822兆9,016億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,443兆7,621億円、所得金額は102兆609億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は7.1%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保49.7%、支払配当29.3%、法人税額等14.8%、その他の社外流出6.2%となっている。
- 6 法人税額は18兆6,822億円となっている。また、所得税額控除は1兆9,274億円、外国税額控除は1兆2,808億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は10兆5,157億円で、翌期繰越額は75兆4,819億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は4兆4,139億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は242円となっている。
- 9 寄附金の支出額は1兆1,618億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は64円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は1兆4,062億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は49兆2,483億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は93.9%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

令和6年度分の法人数は299万9,680社で、このうち通算法人は18,051社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（87.5%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（11.9%）が全体の99.4%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合 計		指 数 (注)
					社	伸 び 率 %	
平成26年度分	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	0.8	100.0
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848	1.0	101.0
28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033	1.1	102.1
29	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627	1.3	103.4
30	2,360,231	356,224	15,960	6,134	2,738,549	1.2	104.7
令和元	2,383,332	354,025	15,185	5,878	2,758,420	0.7	105.4
2	2,428,112	355,168	15,002	6,089	2,804,371	1.7	107.2
3	2,487,278	356,459	14,537	6,112	2,864,386	2.1	109.5
4	2,537,050	355,687	13,920	7,596	2,914,253	1.7	111.4
5	2,581,180	356,027	13,387	6,123	2,956,717	1.5	113.0
6	2,624,605	355,853	13,146	6,076	2,999,680	1.5	114.6
内 連結親法人							
平成26年度分	263	546	164	520	1,493	7.3	100.0
27	280	589	162	553	1,584	6.1	106.1
28	296	628	150	571	1,645	3.9	110.2
29	321	654	147	604	1,726	4.9	115.6
30	332	650	145	624	1,751	1.4	117.3
令和元	351	637	137	596	1,721	▲	115.3
2	358	680	145	640	1,823	5.9	122.1
3	338	675	153	670	1,836	0.7	123.0
4	276	494	77	155	1,002	▲	45.4
内 連結子法人							
平成26年度分	3,406	5,027	1,724	554	10,711	5.3	100.0
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412	6.5	106.5
28	3,802	5,682	1,835	589	11,908	4.3	111.2
29	4,106	6,014	1,911	640	12,671	6.4	118.3
30	4,309	6,339	1,955	653	13,256	4.6	123.8
令和元	4,407	6,128	1,839	609	12,983	▲	121.2
2	4,572	6,565	2,000	674	13,811	6.4	128.9
3	5,234	7,591	2,258	785	15,868	14.9	148.1
4	622	1,678	445	1,661	4,406	▲	41.1
内 通算法人							
令和4年度分	2,853	5,783	1,793	1,134	11,563	-	100.0
5	5,445	8,410	2,214	1,486	17,555	51.8	151.8
6	5,734	8,598	2,253	1,466	18,051	2.8	156.1

(注) 指数は平成26年度分（通算法人については、令和4年度分）を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計
	%	%	%	%	%
平成26年度分	85.5	13.6	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.6	36.6	11.0	34.8	100.0
連結子法人	31.8	46.9	16.1	5.2	100.0
令和元年度分	86.4	12.8	0.6	0.2	100.0
連結親法人	20.4	37.0	8.0	34.6	100.0
連結子法人	33.9	47.2	14.2	4.7	100.0
令和4年度分	87.1	12.2	0.5	0.3	100.0
連結親法人	27.5	49.3	7.7	15.5	100.0
連結子法人	14.1	38.1	10.1	37.7	100.0
通算法人	24.7	50.0	15.5	9.8	100.0
令和5年度分	87.3	12.0	0.5	0.2	100.0
通算法人	31.0	47.9	12.6	8.5	100.0
令和6年度分	87.5	11.9	0.4	0.2	100.0
通算法人	31.8	47.6	12.5	8.1	100.0

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（31.8%）、建設業（15.8%）、不動産業（12.6%）の占める割合が大きく、鉱業（0.1%）、繊維工業（0.3%）、出版印刷業（0.9%）は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（32.7%）、建設業（15.5%）、不動産業（13.0%）の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業（25.1%）、サービス業（14.5%）、機械工業（11.5%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	35,839	1.4	3,318	0.9	71	0.5	9	0.1	39,237	1.3
鉱 業	1,990	0.1	956	0.3	25	0.2	45	0.7	3,016	0.1
建 設 業	408,011	15.5	65,755	18.5	547	4.2	245	4.0	474,558	15.8
織 維 工 業	6,848	0.3	1,691	0.5	44	0.3	33	0.5	8,616	0.3
化 学 工 業	21,375	0.8	8,206	2.3	717	5.5	472	7.8	30,770	1.0
鉄 鋼 金 属 工 業	36,636	1.4	8,057	2.3	411	3.1	183	3.0	45,287	1.5
機 械 工 業	55,631	2.1	14,459	4.1	1,089	8.3	696	11.5	71,875	2.4
食 料 品 製 造 業	34,693	1.3	7,419	2.1	332	2.5	165	2.7	42,609	1.4
出 版 印 刷 業	22,159	0.8	4,295	1.2	121	0.9	32	0.5	26,607	0.9
そ の 他 の 製 造 業	68,452	2.6	11,209	3.1	430	3.3	206	3.4	80,297	2.7
卸 売 業	190,959	7.3	42,347	11.9	1,790	13.6	527	8.7	235,623	7.9
小 売 業	288,196	11.0	23,086	6.5	496	3.8	203	3.3	311,981	10.4
料 理 飲 食 旅 館 業	131,218	5.0	8,816	2.5	106	0.8	68	1.1	140,208	4.7
金 融 保 険 業	47,298	1.8	5,725	1.6	1,112	8.5	1,525	25.1	55,660	1.9
不 動 産 業	341,003	13.0	36,432	10.2	856	6.5	259	4.3	378,550	12.6
運 輸 通 信 公 益 事 業	76,058	2.9	22,194	6.2	1,085	8.3	527	8.7	99,864	3.3
サ ー ビ ス 業	858,239	32.7	91,888	25.8	3,914	29.8	881	14.5	954,922	31.8
合 計	2,624,605	100.0	355,853	100.0	13,146	100.0	6,076	100.0	2,999,680	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の89.7%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,335,573	339,032	12,448	5,148	2,692,201	89.7
合名会社	2,856	129	1	-	2,986	0.1
合資会社	10,531	383	2	-	10,916	0.4
合同会社	213,647	1,261	146	27	215,081	7.2
その他	61,998	15,048	549	901	78,496	2.6
合計	2,624,605	355,853	13,146	6,076	2,999,680	100.0
(構成比)	(87.5)	(11.9)	(0.4)	(0.2)	(100.0)	

2 資本金総額

資本金の総額は153兆6,348億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数
	億円	%	(平成26年度分 = 100)
平成26年度分	1,389,385	▲ 0.5	100.0
27	1,390,338	0.1	100.1
28	1,398,957	0.6	100.7
29	1,477,561	5.6	106.3
30	1,453,025	▲ 1.7	104.6
令和元	1,414,165	▲ 2.7	101.8
2	1,429,454	1.1	102.9
3	1,339,436	▲ 6.3	96.4
4	1,459,888	9.0	105.1
5	1,548,252	6.1	111.4
6	1,536,348	▲ 0.8	110.6

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

1 利益計上法人と欠損法人

299万9,680社のうち利益計上法人が119万1,755社、欠損法人が180万7,925社で、欠損法人の割合は60.3%となっている。

このうち通算法人（18,051社）は、利益計上法人が10,578社、欠損法人が7,473社で、欠損法人割合は41.4%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成26年度分	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
29	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6
30	1,032,670	1,692,623	2,725,293	62.1
令和元	1,054,080	1,691,357	2,745,437	61.6
2	1,050,782	1,739,778	2,790,560	62.3
3	1,090,917	1,757,601	2,848,518	61.7
4	1,132,434	1,777,413	2,909,847	61.1
5	1,153,514	1,803,203	2,956,717	61.0
6	1,191,755	1,807,925	2,999,680	60.3
(構成比)	(39.7)	(60.3)	(100.0)	
内 連結法人				
平成26年度分	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
28	1,042	603	1,645	36.7
29	1,150	576	1,726	33.4
30	1,144	607	1,751	34.7
令和元	1,076	645	1,721	37.5
2	1,047	776	1,823	42.6
3	1,153	683	1,836	37.2
4	563	439	1,002	43.8
内 通算法人				
令和4年度分	6,911	4,652	11,563	40.2
5	9,978	7,577	17,555	43.2
6	10,578	7,473	18,051	41.4
(構成比)	(58.6)	(41.4)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

令和6年度分の営業収入金額は1,822兆9,016億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,443兆7,621億円、所得金額は102兆609億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は7.1%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営業収入金額		うち利益計上法人				
			営業収入金額		所得金額		所得率 (B) / (A)
		伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成26年度分	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528	▲ 5.8	11,189,192	▲ 4.5	572,354	6.1	5.1
28	14,508,100	0.1	11,444,408	2.3	594,612	3.9	5.2
29	15,194,651	4.7	12,364,302	8.0	679,437	14.3	5.5
30	15,477,854	1.9	12,690,268	2.6	697,456	2.7	5.5
令和元	14,847,912	▲ 4.1	11,337,453	▲ 10.7	632,588	▲ 9.3	5.6
2	13,500,943	▲ 9.1	9,816,949	▲ 13.4	637,868	0.8	6.5
3	14,784,551	9.5	11,427,539	16.4	755,808	18.5	6.6
4	17,222,818	16.5	12,958,609	13.4	800,359	5.9	6.2
5	17,601,788	2.2	13,740,756	6.0	917,696	14.7	6.7
6	18,229,016	3.6	14,437,621	5.1	1,020,609	11.2	7.1

業種別（通算法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、出版印刷業（73.9%）が最も高く、次いで、料理飲食旅館業（72.2%）、繊維工業（71.5%）、の順となっている。他方、低い順に見ると、不動産業（52.5%）、建設業（57.2%）、卸売業（57.8%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（19.0%）が最も高く、次いで、不動産業（14.2%）、金融保険業（12.8%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（3.5%）、小売業（4.1%）、食料品製造業（4.9%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	うち利益計上法人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所得率 (D)/(C)
	社	社	社			億円	億円	億円
(業 種 別)				%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	15,107	24,011	39,118	61.4	95,246	60,796	3,027	5.0
農 産 業	1,229	1,728	2,957	58.4	24,854	20,437	3,876	19.0
建 設 業	202,513	271,167	473,680	57.2	1,273,596	1,008,947	66,606	6.6
織 維 工 業	2,432	6,101	8,533	71.5	25,772	16,841	1,261	7.5
化 学 工 業	12,163	17,948	30,111	59.6	549,306	467,539	47,103	10.1
鉄 鋼 金 属 工 業	17,434	27,423	44,857	61.1	333,248	263,931	16,486	6.2
機 械 工 業	27,004	43,576	70,580	61.7	770,790	629,608	54,670	8.7
食 料 品 製 造 業	13,625	28,558	42,183	67.7	379,165	302,039	14,888	4.9
出 版 印 刷 業	6,903	19,520	26,423	73.9	115,133	86,087	7,622	8.9
そ の 他 の 製 造 業	26,480	53,148	79,628	66.7	349,079	269,927	24,640	9.1
卸 売 業	98,733	135,216	233,949	57.8	2,644,746	2,255,108	78,937	3.5
小 売 業	103,763	206,785	310,548	66.6	1,547,849	1,198,331	48,926	4.1
料 理 飲 食 旅 館 業	38,751	100,880	139,631	72.2	274,628	159,106	14,140	8.9
金 融 保 険 業	22,328	32,214	54,542	59.1	535,794	477,594	61,352	12.8
不 動 産 業	179,570	198,146	377,716	52.5	559,504	466,166	66,414	14.2
運 輸 通 信 公 益 事 業	40,124	57,975	98,099	59.1	884,899	677,470	39,603	5.8
サ ー ビ ス 業	373,018	576,056	949,074	60.7	2,261,563	1,634,811	146,358	9.0
小 計	1,181,177	1,800,452	2,981,629	60.4	12,625,172	9,994,738	695,907	7.0
通 算 法 人	10,578	7,473	18,051	41.4	5,603,844	4,442,883	324,702	7.3
合 計	1,191,755	1,807,925	2,999,680	60.3	18,229,016	14,437,621	1,020,609	7.1

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は140兆3,268億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（49.7%）、支払配当（29.3%）、法人税額等（14.8%）、その他の社外流出（6.2%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	支 払 配 当		法 人 税 額 等		そ の 他 の 社 外 流 出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
		%		%		%		%		%
平成26年度分	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
27	219,459	30.2	109,994	3.9	83,315	14.6	346,419	▲ 7.1	759,187	5.4
28	212,924	▲ 3.0	110,094	0.1	79,047	▲ 5.1	419,273	21.0	821,337	8.2
29	246,582	15.8	126,047	14.5	82,979	5.0	444,650	6.1	900,257	9.6
30	293,097	18.9	128,097	1.6	97,959	18.1	424,574	▲ 4.5	943,727	4.8
令和元	260,740	▲ 11.0	118,028	▲ 7.9	83,614	▲ 14.6	379,115	▲ 10.7	841,497	▲ 10.8
2	257,009	▲ 1.4	124,811	5.7	67,761	▲ 19.0	391,586	3.3	841,168	▲ 0.0
3	299,822	16.7	149,204	19.5	73,654	8.7	417,998	6.7	940,678	11.8
4	316,217	5.5	159,433	6.9	89,049	20.9	607,523	45.3	1,172,222	24.6
5	355,480	12.4	183,107	14.8	90,363	1.5	646,326	6.4	1,275,276	8.8
6	410,749	15.5	208,278	13.7	86,855	▲ 3.9	697,386	7.9	1,403,268	10.0
(構成比)	(29.3)		(14.8)		(6.2)		(49.7)		(100.0)	

(注) 平成26年度分より法人税額等に地方法人税額が含まれており、平成26年度分及び平成27年度分は法人税額等に復興特別法人税も含まれている。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は18兆6,822億円となっている。また、所得税額控除は1兆9,274億円、外国税額控除は1兆2,808億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成26年度分	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489
28	104,676	31,733	5,104
29	119,772	35,496	5,344
30	121,638	42,578	6,126
令和元	112,115	38,837	5,264
2	111,779	39,591	4,249
3	132,464	41,516	5,739
4	142,443	47,564	8,196
5	163,976	38,819	12,047
6	186,822	19,274	12,808

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は10兆5,157億円で、翌期繰越額は75兆4,819億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では1,216万円で、これを業種別に見ると、鉱業（7,166万円）が最も高く、次いで、化学工業（3,073万円）、運輸通信公益事業（2,785万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では4,235万円で、これを業種別に見ると、鉱業（1億5,808万円）が最も高く、次いで、化学工業（1億2,398万円）、機械工業（1億1,463万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成26年度分	94,175	639,698
27	82,050	653,731
28	75,951	684,167
29	83,627	689,888
30	84,461	633,648
令和元	63,918	609,538
2	70,245	712,651
3	100,917	735,399
4	93,400	755,231
5	109,697	775,219
6	105,157	754,819

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	11,800	811	6,871	23,369	8,463	36,216
鉱 業	860	616	71,658	1,713	2,708	158,076
建 設 業	142,755	6,776	4,747	267,405	40,015	14,964
織 維 工 業	2,884	262	9,086	6,057	2,481	40,961
化 学 工 業	8,761	2,692	30,729	17,956	22,261	123,977
鉄 鋼 金 属 工 業	13,095	1,513	11,553	27,203	10,414	38,284
機 械 工 業	21,034	4,382	20,834	43,417	49,770	114,634
食 料 品 製 造 業	13,630	1,565	11,479	28,416	12,723	44,775
出 版 印 刷 業	8,175	799	9,776	19,427	7,290	37,526
そ の 他 の 製 造 業	24,109	1,784	7,402	52,689	21,620	41,034
卸 売 業	65,281	5,263	8,062	134,004	45,403	33,881
小 売 業	94,562	5,491	5,807	204,529	50,513	24,697
料 理 飲 食 旅 館 業	43,726	4,890	11,183	99,533	32,665	32,818
金 融 保 険 業	14,681	2,975	20,267	31,995	34,458	107,697
不 動 産 業	106,599	6,219	5,834	194,774	39,333	20,194
運 輸 通 信 公 益 事 業	32,344	9,009	27,854	57,718	43,483	75,338
サ ー ビ ス 業	256,367	26,548	10,355	567,617	186,022	32,772
小 計	860,663	81,595	9,480	1,777,822	609,624	34,290
通 算 法 人	3,955	23,562	595,760	4,410	145,195	3,292,410
合 計	864,618	105,157	12,162	1,782,232	754,819	42,352

5 交際費等

交際費等の支出額は4兆4,139億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆1,446億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は25.9%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では242円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が742円と高く、一方、資本金10億円超の階級は90円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入 割合(B)/(A)	営 業 収 入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成26年度分	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240
28	36,270	4.1	9,578	5.7	26.4	250
29	38,104	5.1	10,094	5.4	26.5	251
30	39,619	4.0	10,487	3.9	26.5	256
令和元	39,402	▲ 0.5	9,783	▲ 6.7	24.8	265
2	29,605	▲ 24.9	5,268	▲ 46.2	17.8	219
3	28,507	▲ 3.7	5,384	2.2	18.9	193
4	35,820	25.7	8,385	55.8	23.4	208
5	41,841	16.8	10,610	26.5	25.4	238
6	44,139	5.5	11,446	7.9	25.9	242

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり (A) / 全法人	営 業 収 入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	27,049	1,822	6.7	1,033	742
1,000万円超 5,000万円以下	7,031	1,499	21.3	2,415	272
5,000万円超 1億円以下	2,780	1,319	47.4	4,958	139
1億円超 10億円以下	1,346	1,143	84.9	12,355	96
10億円超	2,684	2,545	94.8	58,230	90
小 計	40,890	8,327	20.4	1,371	324
通 算 法 人	3,248	3,119	96.0	17,994	58
合 計	44,139	11,446	25.9	1,471	242

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が732円、不動産業が619円、料理飲食旅館業が551円と高く、一方、化学工業が134円、食料品製造業が145円、卸売業が153円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額 (A)	1社当たり (A) / 全法人	
			千円	円
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	95,246	246	628	258
鉱 業	24,854	56	1,881	224
建 設 業	1,273,596	9,318	1,967	732
織 維 工 業	25,772	78	913	302
化 学 工 業	549,306	737	2,446	134
鉄 鋼 金 属 工 業	333,248	737	1,642	221
機 械 工 業	770,790	1,254	1,776	163
食 料 品 製 造 業	379,165	549	1,302	145
出 版 印 刷 業	115,133	352	1,332	306
そ の 他 の 製 造 業	349,079	923	1,159	264
卸 売 業	2,644,746	4,047	1,730	153
小 売 業	1,547,849	2,784	897	180
料 理 飲 食 旅 館 業	274,628	1,512	1,083	551
金 融 保 険 業	535,794	1,133	2,078	211
不 動 産 業	559,504	3,465	917	619
運 輸 通 信 公 益 事 業	884,899	1,747	1,781	197
サ ー ビ ス 業	2,261,563	11,953	1,259	529
小 計	12,625,172	40,890	1,371	324
通 算 法 人	5,603,844	3,248	17,994	58
合 計	18,229,016	44,139	1,471	242

6 寄附金

寄附金の支出額は1兆1,618億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では64円で、これを業種別に見ると、不動産業が103円と最も高く、次いで、食料品製造業が93円、サービス業が91円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に対する寄附金		その他の寄附金		営業収入10万円当たり
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円
平成26年度分	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3	77
29	7,610	▲ 32.2	1,106	▲ 25.5	1,005	0.9	5,499	▲ 37.1	50
30	7,940	4.3	1,257	13.7	927	▲ 7.8	5,756	4.7	51
令和元	6,729	▲ 15.3	1,057	▲ 15.9	857	▲ 7.6	4,815	▲ 16.3	45
2	8,861	31.7	1,236	16.9	1,174	37.0	6,452	34.0	66
3	10,225	15.4	1,764	42.8	898	▲ 23.5	7,563	17.2	69
4	10,269	0.4	1,403	▲ 20.5	1,007	12.2	7,859	3.9	60
5	13,702	33.4	1,505	7.3	965	▲ 4.2	11,233	42.9	78
6	11,618	▲ 15.2	1,688	12.2	984	2.0	8,946	▲ 20.4	64

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額(A)	1社当たり (A) / 全法人	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	95,246	69	176	72
鉱 業	24,854	13	429	51
建 設 業	1,273,596	411	87	32
織 維 工 業	25,772	7	81	27
化 学 工 業	549,306	347	1,152	63
鉄 鋼 金 属 工 業	333,248	109	242	33
機 械 工 業	770,790	488	691	63
食 料 品 製 造 業	379,165	352	834	93
出 版 印 刷 業	115,133	61	229	53
そ の 他 の 製 造 業	349,079	190	239	54
卸 売 業	2,644,746	594	254	22
小 売 業	1,547,849	332	107	21
料 理 飲 食 旅 館 業	274,628	99	71	36
金 融 保 険 業	535,794	451	826	84
不 動 産 業	559,504	579	153	103
運 輸 通 信 公 益 事 業	884,899	427	435	48
サ ー ビ ス 業	2,261,563	2,063	217	91
小 計	12,625,172	6,589	221	52
通 算 法 人	5,603,844	5,028	27,857	90
合 計	18,229,016	11,618	387	64

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、1兆4,062億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（通算法人を除く。）に見ると、資本金1,000万円超1億円以下の階級（41.7%）が高く、資本金1億円超10億円以下の階級（2.4%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数 社	利用割合 %	期末残高 億円
平成26年度分	688,245	26.4	22,822
27	711,696	27.1	17,588
28	710,282	26.7	21,944
29	713,282	26.5	17,485
30	709,668	26.0	15,665
令和元	704,356	25.7	13,491
2	506,272	18.1	11,720
3	509,917	17.8	10,044
4	698,083	24.0	12,832
5	717,018	24.3	15,431
6	719,232	24.0	14,062

(注) 利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	通算法人	全法人
	%	%	%	%	%	%
貸倒引当金	21.9	41.7	2.4	3.8	8.2	24.0

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は49兆2,483億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は93.9%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（97.7%）、金融保険業（97.0%）、鉄鋼金属工業及びその他の製造業（96.8%）が高く、サービス業（92.3%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成26年度分	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342
27	405,915	378,602	93.3	1,755	1,158	407,669	379,760
28	410,872	384,583	93.6	1,702	1,192	412,574	385,775
29	425,209	382,111	89.9	1,411	1,096	426,621	383,207
30	429,851	399,238	92.9	1,375	1,066	431,226	400,304
令和元	426,857	396,601	92.9	806	595	427,663	397,195
2	444,021	416,388	93.8	773	604	444,794	416,992
3	423,734	402,063	94.9	571	344	424,305	402,406
4	482,631	453,697	94.0	494	375	483,124	454,071
5	524,378	488,578	93.2	979	841	525,356	489,420
6	524,588	492,483	93.9	567	445	525,155	492,928

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	4,120	3,898	94.6	8	7	4,128	3,905
鉱 業	1,097	1,050	95.7	3	3	1,101	1,053
建 設 業	21,674	20,265	93.5	110	84	21,784	20,349
織 維 工 業	699	657	94.1	4	3	703	661
化 学 工 業	18,038	17,622	97.7	29	18	18,067	17,641
鉄 鋼 金 属 工 業	9,332	9,035	96.8	49	41	9,382	9,076
機 械 工 業	26,657	25,634	96.2	77	64	26,734	25,698
食 料 品 製 造 業	9,392	9,076	96.6	18	14	9,410	9,091
出 版 印 刷 業	3,312	3,085	93.1	16	9	3,329	3,094
そ の 他 の 製 造 業	11,103	10,751	96.8	25	19	11,128	10,771
卸 売 業	20,048	19,093	95.2	23	20	20,071	19,113
小 売 業	22,845	21,508	94.1	7	6	22,853	21,514
料 理 飲 食 旅 館 業	7,725	7,253	93.9	5	3	7,729	7,257
金 融 保 険 業	20,025	19,421	97.0	0	0	20,025	19,421
不 動 産 業	29,963	28,973	96.7	4	3	29,967	28,976
運 輸 通 信 公 益 事 業	47,877	45,145	94.3	119	94	47,996	45,239
サ ー ビ ス 業	81,282	75,051	92.3	46	38	81,328	75,089
小 計	335,190	317,519	94.7	544	427	335,734	317,946
通 算 法 人	189,398	174,964	92.4	23	18	189,421	174,982
合 計	524,588	492,483	93.9	567	445	525,155	492,928